

クライメート・ウィーク・ニューヨーク2017

サステイナブル・ファイナンスの動向

重本彰子

IGESファイナンス・タスクフォース
プログラムマネージャー

1. 大型ハリケーン襲来が相次ぐ中での開催

2017年9月18日から24日、ニューヨークにおいて「クライメート・ウィーク・ニューヨーク(Climate Week NYC 2017)」が開催された。国連総会開催時期と重なった連日のイベントでは、パリ協定と持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、ビジネスセクターにおける気候変動対策等を議論するために、世界各地から政治家、ビジネス、NGO等のリーダーや専門家たちが集結した。同イベント開催期間中、記録的なハリケーンがテキサス州、フロリダ州、米自治領プエルトリコ、他カリブ海諸島に次々と壊滅的な被害をもたらしていたため、誰もがこの前例のない大気の状態に直面していた。こうした気候変動影響により晒される地球の緊急事態に対し、多くの登壇者たちからは「『正しいことをする』ために科学的議論や道義的議論を超えて行動を」という気概が感じられた。

2. 政治的不確実性を超えた取組みの必要性を確認

ハイレベル会合では、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、気候変動に伴うリスクと脆弱性を減らしつつレジリエンスを向上させるためには、国際金融機関の役割が欠かせないことを強調した。また、アル・ゴア米元副大統領は、米国のパリ協定離脱後もトランプ大統領抜きでの行動を促し、楽観的ながらも、国家政策の不確実性の中での低炭素社会の実現に向け、各関係者、特に民間企業や金融機関の取組みに対する方向性を示した。実務レベルでは、機関投資家(年金基金、資産運用会社)、投資銀行、格付機関、事業会社など環境金融のメインプレイヤーが一堂に会し、各社の取組みや動機づけ、問題解決のための必要条件等について話し合った。具体的には、1)気候変動リスクの情報開示の必要性、2)ESG(環境、社会、ガバナンス)要素を取込んだ責任投資のあり方、3)持続可能性を担保する技術イノベーション促進に向けた資金ギャップの解消、の3つのアプローチで議論された。そして、セクターを超えた取組みの重要性、仕組みの透明性、短期志向から長期志向への転換など、パリ協定の実現およびSDGsの達成に向けた資金動員の必要性が確認された。

3. リーダーシップとオーナーシップによるコミットメントが鍵

参加者のうち、元ニューヨーク市長のマイケル・ブルームバーグ氏をはじめ、2012年にニューヨーク市を襲ったハリケーンによる被害を経験したリーダーやビジネス・金融関係者たちも多い。自然災害によってもたらされる個人レベルの苦難のみならず広範囲に及ぶ経済損失を経験した当事者たちとしての彼らの声は、市民レベルにも響き渡った。2014年9月の国連の気候変動サミット直前に世界から30万人以上を動員した、ニューヨークでの史上最大の気候に関するデモ「ピープルズ・クライメイト・マーチ」は記憶に新しい。今回のクライメート・ウィークに参加した企業は、気候変動対策のために人・資金・時間を投入している。そして参加者たちは、2°C目標は達成可能かどうかという疑問よりも、**地球に住む当事者として当然対応すべきリスクとして捉え、自分たちの仕事を通じていかに取組むか**という真摯な姿勢で向き合っていたのが印象的である。

4. まだまだ薄い日本の存在感の一方で、日本への高い期待

ハイレベル会合では、「ブルームバーグ・グローバル・ビジネス・フォーラム」にソフトバンク会長兼 CEO の孫正義氏が登壇した。また、実務レベルでは「グリーンバンク代表者会議」に(一社)グリーンファイナンス推進機構が登壇し、さらに、「サステイナブル・インベストメント・フォーラム」には住友商事が登壇者兼スポンサーとして、また、トヨタがスポンサーとして参加していた。環境省からも参加があったが、日本の存在感はまだまだ小さい状況が覗える。他に、地球環境ファシリティをはじめ海外の組織で働く日本人の登壇者や参加者を加えたとしても、この SDGs・環境金融コミュニティにおける日本の貢献度は非常に低いと言わざるをえない。その一方で、海外の参加者たちの声に耳を傾けると、日本の民間資金、技術力、そして、自然災害に対するレジリエンスの高さなど、日本への期待は大きい。



サステイナブル・インベストメント・フォーラム会場にて：
エリオット・ハリス(Elliott Harris) 国連事務次長補



サステイナブル・インベストメント・フォーラム会場にて：
トーマス・ディナポリ(Thomas DiNapoli) ニューヨーク州財務長官、他

5. SDGs・環境金融の更なる資金動員に向けて-IGESによる取組み

この SDGs・環境金融コミュニティは確実に拡大している。これは政治やイデオロギー、そして、気候変動政策と産業政策の矛盾の問題以前に、地球環境の汚染企業の一員もしくは汚染加担者として生きるかどうかという個人の選択の問題に他ならない。弊研究機関ファイナンス・タスクフォースでは、SDGs・環境金融への資金動員に向けた施策のために、これからも関係者と連携・協働しながらこの問題に取り組んでいきたい。具体的には、上記 2 の実務レベルでも指摘されている、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言実施に向けた取組み、責任投資、持続可能な技術促進のための資金調達、について 引き続き、動向把握および政策提言を行う予定である。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709 E-mail: iges@iges.or.jp

www.iges.or.jp

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2017 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.